

土地売買等届出書

記載例 2

大分県知事 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	令和8年8月3日
市町村名	宇佐市
区 分	(所)・地・貸・借・他 (単)・団
受付日・受理番号	
処理日・処理番号	

1. 契約内容に関する事項

契約年月日	令和8年7月21日	契約の種類	☒ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他[] の ☒ 移転 (☐ 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)		契約の相手方(譲渡人)	
氏名(法人名)※1	共有者 外 0 名	国籍等※2	氏名(法人名)※1
U S A ショッピングモール 株式会社		日本	株式会社 宗麟都市開発
区 分 ☐ 個人 ☒ 法人	会社法人等番号※3 320001007000	代表者の国籍等	区 分 ☐ 個人 ☒ 法人
(法人の場合の代表者名)			(法人の場合の代表者名)
代表取締役 デーブ・ロバーツ		アメリカ合衆国	代表取締役 大友 義鎮
譲受人住所※5		☐ 永住者又は特別永住者 ※4	譲渡人住所※5
〒 879-0492			〒 870-8504
大分県宇佐市大字上田1030番地の1 USAビル107号			大分県大分市荷揚町2-31
電話番号 0978-32-xxxx			
法人 役員の国籍等※6 日本	☐ 非該当	業 種	※1 法人の場合は、法人名を記載
議決権保有者の国籍等※7	☒ 非該当	☐ 不動産業	※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国や地域を記載
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)		☐ 建設業	※3 会社法人等番号を有する法人の場合は、会社・法人の登記簿に記載される12桁の数字を記載
管理部 大分 次郎		☐ 金融保険業	※4 個人又は法人の代表者が日本国籍以外で永住権を有する場合
電話番号 0978-32-yyyy		☒ 商業	※5 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出
メールアドレス ●●●@△△△.co.jp		☐ 製造業	※6 同一の国籍等を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社員)の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)
		☐ 運輸業	※7 同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)
		☐ その他	

2. 土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等の 態様 ※8	共有持分 割合 ※9	対価の額 (円)	地代※10 (年額・円)
① 宇佐市大字法鏡寺字中川235番1	宅地	875.19	所有権売買			
② 宇佐市大字法鏡寺字中川235番2	宅地	150.50	所有権売買			
③ 宇佐市大字法鏡寺字中川235番3	宅地	1,860.88	所有権売買			
④ 宇佐市大字法鏡寺字中川235番4	宅地	622.57	所有権売買			
⑤ 宇佐市大字法鏡寺字中川235番5	宅地	1,726.36	所有権売買			
合計 5 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		5,235.50			350,000,000	

注) 一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること

注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)

注) 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※8 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載

※9 共有の場合のみ、届出に係るものを記載

※10 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

↓ 区域区分等が不明な場合は、市町村ホームページ等で確認

単団の区分	区域区分等※11	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
☒ 単独の届出	☐ 市街化区域	商業施設(自用)建設予定	
☐ 一団の土地(新規)	☒ 非線引きの都市計画区域	大型小売店舗	
☐ 一団の土地(継続)	用途地域(商業地域)	SRC造4階建て、延べ床面積10,000平米	
→ 前回の届出年月日	☐ 市街化調整区域		
	☐ 都市計画区域外		
現在の土地利用の状況		↓ 一団の土地の総面積 = 同じ利用目的となる土地の総面積(本届出に係るものを含めた全ての面積)	
店舗跡の建物あり		一体的利用を図る一団の土地の総面積	(備考) 新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等
		5,235.50 ㎡	☒ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☒ その他(大店立地法)
利用現況の変更 ☒ 有 ☐ 無		(うち、今後追加で買い進める予定の面積)	(手続状況等)
			大分県・宇佐市と開発許可及び大店立地法の事前協議中

※11 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☒ 有	RC、H22建築、3階建て店舗、5,000平米	☒ 予定あり ☐ 予定なし
☐ 無		費用負担者
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		(譲受人において解体予定)
☒ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権		工作物等の対価の額(税込)
☐ 権利移転なし ☐ その他		1,000,000 円

5. その他参考となるべき事項

一団の土地の過去の届出状況や今後の届出予定を記載すること

地方公共団体使用欄

【市町村記入欄・収受印欄】 ※電子申請の場合は記入不要

市町村受理日
市町村受理番号

【大分県記入欄・収受印欄】

大分県受理日
大分県受理番号